

竹島問題とその法律的理解と

清 瀬 信次郎

はしがき

本稿の意図は、わが国が国益を無視した謝罪外交を続行している。その一つに竹島問題ありと考え、我国に対する警告ということもあった。韓国に対しても、その主張の無理なることは国際法の上からも明白であり、我国が正論を以て説明し、なお意見の通らない時は国際司法裁判所で決着をつけるべく、韓国に応訴するよう、こんきよく主張すべきと思っていたことにある。

日本は経済的には大国に入るのかもしれないが、謝罪外交、自虐教科書など特殊な国であり、軍備も憲法問題との関連で怠たり、大平に眠っているかのようなところがある。現今は左翼の暴動もなく、学生も静である。韓国は以前、北との戦争があり、それからの復興、また軍備の問題も重要であり、文化・教育・経済も年々前進している。わが国とは自由・民主の同志の国である。

竹島問題も国際紛争の問題は両国間で何とか解決できるものと思っていた。しかし、韓国の主張は予想外に厳しいものであり、本稿ではそれに反論をしたのである。

実は十一月六日に韓国ソウルのヒルトンホテルで「二十一世紀指向韓日・日韓文化交流協力会議」に出席して、韓国側の眞に厳しい現実を知ったのである。私の意図したものは、はなはだ異なるものであった。

一、緒論

(1) 現在のアジアは激動している。各国の間に紛争がたえない。南沙諸島問題・中台問題ばかりではない。わが国が直接関係している問題は、日露北方領土問題・韓国の実行支配している日韓竹島領有問題¹⁾ 2)・尖閣列島要求問題である。近くの台湾海峡もはなはだ穏やかではない。これらの国々は、日本国憲法では「平和を愛する諸国民」であり、その「公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持」するのであるから大変に苦勞する(憲法前文二項)。アジア地域での国際紛争発生の国々は大変な数である³⁾。

(2) 竹島の問題は、大東亜戦争が終結し、日本が連合軍に占領され、その最高指令官ダグラス・マッカーサー元帥の占領行政の下で、わが国の主権が制限されていた時、昭和二十一年一月二十九日に日本周辺の海域にマッカーサーラインが設定せられた。その時にわが領土・竹島が日本の行政上の管轄権外に指定せられたことがあった。

昭和二十七年四月二十八日平和条約が発行し、占領行政は終了し、占領下の諸規定は失効し、主権が回復されたのである。

日本独立回復の三ヶ月前の一月十八日、李承晩韓国大統領が、一方的に李承晩ラインを設定し、海洋主権宣言をしたのである。これは国際法を無視したものであった。

(3) わが政府が、国際海洋法条約を批准し、それに伴う排地的經濟水域の設定をするのに対し、韓国が竹島の

実行支配を強化し港湾施設を建設したのである。

政府はソウルの日本大使館を通じて抗議した。池田外相は「竹島は歴史的にも国際的にも日本の領土である。韓国の行為は日本の主権侵害である」と述べた。

これに対し、金泳三大統領のもとに、韓国の各新聞は一斉に反発した。戦争前夜の如き雰囲気を作成し、国民感情を煽った。

(4) 以上の竹島問題は簡単には解決しそうもない。国際関係としては、わが国は北方領土・尖閣列島の問題にも影響する問題である。このような問題の発生原因に、わが外交方針に、戦後、独立後でも謝罪外交政策を採って来た。そのなれのはてが竹島問題をも惹起したのである。講和後も引き続き謝罪外交を継続し、内政干渉をも許した。これが半永久的なものとなれば、わが国は亡国となろう。たかり・ゆすりに近い賠償・保障の要求、国際的援助の要求は永続し、また、中国はわが沖繩の領土の要求もありうるのである。これは金銭の賠償、国土の轄譲だけの問題ではない。独立国としての権威・威信の問題である。

(5) 竹島問題を巡る法律問題としては、国内法としては、憲法・自衛隊法などであり、国際法としては、国際紛争の問題であり、国際司法裁判所の問題等がある。この領土問題に介入し、調定に入る国はないと思う。先方は平和的外交交渉は応ずることはないからである。もしあれば、それは先方の要求を全面的に認諾する surrender しかないのではないか。そのようなわけには行かぬ。

このようなことで、わが日本国は眞の独立国なのかの疑問が生ずる。不完全国家・半国家というべきものではないかの疑問がある。

1) 本稿では、違法の支配を「実行支配」、適法の支配を「実効支配」とした。

2) 竹島は島根県隠岐郡五箇村に属し、男（お）島（西島）・女（め）島（東島）の二島の小さい岩礁であり、その周囲には、より小さい岩が海上に多数突出している。二見ヶ浦を大きくしたようなものである。これは複数の島であるので、竹島群島または諸島とでもいうのが正しいと思う。それ故に、英文のタイトルでは 'Takeshima Islands' と島の文字を複数にした。

韓国では、竹島を独島（トクド）と呼称している。筆者の所持している中華人民共和国の地図、米国の地図は竹島は日本領となっている。他もそうになっていると思う。竹島は日本海に浮ぶ島であるが、韓国では日本海を東海（トンヘ）と呼称している。世界中の国は日本海を 'Japan sea' とか 'sea of Japan' とかいうようである。韓国でも学術論文などでは日本海なる語を使用しているようである。

3) モンゴル統一運動・韓半島南北統一・中台問題・南沙群島領有問題・モロ分離独立問題・西イリアン問題・東ティモール分離独立問題・カンボジアのポト派テロ活動・ミャンマー少数民族独立運動・アッサム自治権拡大運動・ジャルカンド州独立運動・スリランカ内戦・ヒンズー対イスラム宗教戦争・印パ紛争・バルチ独立運動・アフガニスタン内戦・タジキスタン内戦・東トルキスタン分離独立運動・ウイグル人反政府運動・北カザフのロシア人分離独立運動・タタールスタン独立運動・グルジア民族紛争・クルド人民族問題・パレスチナ紛争・イランとイラクの国境紛争などである。

二、竹島の位置と紛争史

(1) 竹島は北緯三七度〇九・東経一三一度五五にある島で、東島（女島）、西島（男島）の二つの島及びその周

辺の数十箇の岩礁からなるもので、総面積は○・二三平方キロメートルのもので、日比谷公園程の大きさのものである。昔は松島と呼ばれていた。

島根県隠岐郡五箇村に属するものである。竹島の郵便番号は六八五―〇三であるが、韓国が実行支配しているので、日本の郵政省では配達することは不可能である。また、日本人はいない。韓国の警備隊がいるだけである。なお、竹島に本籍を移した者がある。それは元自衛官の八田正美氏である。八田氏は人柱になることにより警鐘を鳴らす必要を感じた。また八田氏自身漁師の出身である。

また、氏は次のようにいう。「五箇村の漁師達は漁場を盗み取られ、苦しみの中に生きている。政府は保護と利益を守ろうとしない。海の男達の叫びを聞け！ 地元の漁民の苦しみを知れ！ 政府は韓国の侵略に対し指をくわえているだけだ。零細漁民達は徒手空拳である。私は竹島に上陸し「日の丸」をはためかしたい。殺されてもよい。一人の死など問題ではない。国家と漁民の為に是非決行する。そこは日本の領土だ！」と1)。わが方にも勇ましい愛国者はいる。八田氏にとっては、竹島は行くことのできない故郷なのである。

韓国では、この島の領有を主張し、独島（トクド）と称している。

江戸時代初期には山陰の漁民はこの島を松島と呼び、朝鮮半島東岸沖の鬱陵島（以下本稿では、これを「ツツ陵島」と表示する）を竹島と呼んでいた。山陰の漁民は「リャンコ島」とも呼んだ。それは一八四九年フランスの捕鯨船リアンクール号がこの島をリアンクール岩と名づけたが故である。この地域は格好の漁場なのである。

(2) 竹島帰属の日韓係争の歴史は長い。日本では元和四年（一六一八年）に伯耆国の大谷・村川両家が幕府より竹島を拝領し、漁場を開拓している。

(3) 元禄五・六年（一六九二年）頃、朝鮮からの出漁が盛になり、幕府は対馬藩主の宗氏を通じ出漁禁止を申し入れた。朝鮮では、竹島は自国の領土であると主張し、交渉は決裂したことがあった。ここで竹島とは今のウツ陵島のことである。

(4) 日本では明治三十七年九月、島根県民中井養三郎は「リヤンコ島領土編入並びに貸下願」を内務・外務・農商務大臣に提出し、翌年一月二十八日の閣議はこれにこたえて「本邦所屬」として、政府訓令により、三月二十二日に島根県告示第五十号により、この島を竹島とし、隠岐島の所管とし、土地台帳への掲載、漁業権者からの土地使用料の徴収などを行なったのである。

(5) 昭和二十一年一月二十九日のGHQ覚書により、日本から政治上・行政上分離する地域が指定され（マッカーサーライン）、竹島はこれに含まれ、かつ日本漁船の操業停止区域にも指定された。昭和二十七年（一九五二年）一月十八日日本独立回復直前に李承晩ラインが引かれ、竹島がこのライン内に含まれた。これが紛争の原因となったのである。

(6) 日本外務省は昭和二十九年二月十日、口上書を韓国に送り、同島の経営が日本によりなされていたこと、GHQの覚書が暫定的なものであることを主張した。

韓国は十月二十八日不同意を通告、その上、灯台・無電塔の建設・官憲の常駐・独島戸籍を作成し、昭和四十年の日韓基本条約・紛争解決に関する交換公文でも、この問題の解決は得られなかった。島根県は毎年国に解決を要望している2)。

(7) 国際司法裁判所3)の判断を仰ぐとしても、韓国は応訴しないのである。独島は韓国の領土であることは

明確であるから国際司法裁判所に於て争う必要はないというのである。

(8) 日本側の根拠は、企業家の開発願ひ4)に基づいて、一九〇五年一方的に島根県に編入したのであるともいう。

(9) 私はこの韓国の見解には反対である。本稿はその理由を明らかにすることも一つの目的である。また、竹島の歴史的事実も重要である5)。

1) 八田正美・平成八年「動向」五月号(一五五九号)一二頁

2) 島根県は、毎年、竹島問題の早期解決を国に要望している。北方領土対策本部のある総務庁に竹島対策本部はない。国のレベルの盛り上がりは少ない。韓国とは対照的である。

3) 本稿九(2)②参照

4) 本稿前掲(3)参照

5) 本稿十二(1)(2)参照

三、韓国側の見解

韓国の官民の意見を総合すればおよそ次のようなものである。

(1) 竹島日本領土説は根拠なし。独島強奪は、一九一〇年の朝鮮併合に直結する。これほど日本に分のない例はない。他の二件、北方領土・尖閣列島の問題とは別に、際立っている。

(2) 一九四六年、GHQの指令で独島への日本の行政権は停止せられた。日本漁船の独島周辺十二海里への接近は禁じられたのである。

(3) 五二年設定の「李承晩ライン」(近海漁業保護目的)は独島を取り込んで線が引かれた。六五年の日韓条約に際しては、双方の主張は折り会わず、棚上げとなった。

(4) 日本政府は、この小さな無人島にすぎない竹島の領有にこだわるのは、日本による朝鮮の植民地支配の歴史の総括にある。

(5) 日本は朝鮮併合につき、苦痛を強いたことにつき遺憾の意を表明しつつも、一貫して合法であるとの態度をとっている。それがくずれるのである。

(6) 日本が竹島を実効支配したのは、朝鮮への植民地支配の時期のみである。竹島への不法性が明らかになるとき、日帝三十六年間の合法性が崩れるからである。

(7) 日本マスコミはソウルでのヒステリー調をつたえた。先の総選挙で、金泳三政権の求心力回復として、この問題を利用したことは確かであるが、しかし、この問題をむしろ返したのは日本側にある1)。

(8) 竹島・独島は明確に韓国領であるから、国際司法裁判所の判断を仰ぐことは不要である。

(9) 日本側の根拠たるや、企業家の開発願(2)に基づき一九〇五年一月に一方的に島根県に編入したということではない。当時は外交・軍事権を奪われていたのであり、その時に朝鮮への通告は無効であるなどというところである3)。当時は露日戦争の当時であった4)。

以上が韓国の官民の一般世論である。

1) 韓国政府が竹島問題で反日運動を煽ったのは、目標が日本にあることばかりではなく、四月十一日の国会選挙を控えているからと思われる。

金大中氏の新政治国民会議に次ぐ第二野党の自由民主連合の金鐘泌総裁である。与党の新韓国党は過半数を失なうかもしれないと思われた。金鐘泌氏は朴正熙大統領の義弟で、朴政権時代は首相で三年後に結ばれた日韓基本条約のため来日し、池田首相に竹島問題につき、将来、第三者の調停に委ねるべきと述べ「あの島を爆破したらよい」と冗談をいった。

金泳三陣営は、この三十四年前の金鐘泌氏の発言を持ち出して、金鐘泌陣営は「神聖なる領土を爆破せよ」とは何ごとか「わが国の固有の領土を調停に委ねるとは許せない。政界から引退せよ」と攻撃した。

金鐘泌氏の発言は立派である。小さな島で争うことは両国のため好いことではない。第三者の調停は国際紛争解決の手段である5)。

当時日本でも島の爆破が解決策であると考えた者が多かったが、いずれも冗談であった。

2) 本稿二(9)参照

3) 本稿二(4)参照

4) 本稿十二参照

5) 韓国では、日本と他の国と並べるときは、日本を下にする。日清戦争は、清日戦争である。

四、国家主権の問題

(1) 竹島問題は、領土問題であり、国家主権の問題である。漁業権とか反日感情とかいう問題は、末端の問題である。また、この問題は典型的な国際紛争の問題でもある。

両国の間の話し合いで決することは不可能な問題になっている。竹島は日本固有の領土であるが、韓国側が、

その論拠により引きがることはない。

韓国側にもそれなりに正当であると信じている歴史的事実や論拠がある。これを主張して対立する。これを相方が論じ合っても意味はなく解決しない。

(2) 韓国側は、今現実には竹島を侵犯して、実行支配しているのである。わが国はこれを認めて主権の放棄をするわけにはいかない。日本はこの侵犯に対し異議を申し立てている。放置は既成事実となる。このような場合、相手国の行為には、常に異議を述べて置く必要がある。絶対に認められぬとの強い意思表示をすることが時効の中断となるのである。

(3) 北方領土問題は、総理府を中心に、官民挙げて対応しているが、竹島問題では、外交交渉は外務省、漁業問題は農水省・水産庁、周辺の哨戒は海上保安庁で対処している。国民の認識は韓国に比較して、はなはだ低い。

(4) 戦後の日本外交の方針は謝罪外交というもので、国際社会で初めて出現した特殊なるものである¹⁾。国内問題に関しても、外国の不当なる干渉も受けいれるという政策を採用し、多くの大臣の首が飛んだのである²⁾。またマスコミもこの方針に賛意を表している。竹島問題では、日本の領有が明確なことであるから、徹底的に争うべきものである。

(5) 本年三月二日の日韓首脳会談でも、橋本首相の竹島領有権主張ははなはだ弱い。金大統領に圧倒され、日韓漁業協定再開を合意しただけにすぎなかった。

(6) わが国の今竹島問題で主張すべきは、韓国が竹島に常駐させている沿岸警備隊の撤退、韓国旗・灯台・ヘリポートなどの撤去、防波堤建設の中止である。

日本大使官の前で、池田外相の人形を焼き、日本の国旗に日本帝国主義と書き、それを焼却するが如きは、国際儀礼にはなほ反するものである。

(7) わが国は竹島問題に関しては、官民共にはなほ感心はうすく、政府の態度は弱く、民間にも奪還の世論は沸かない。しかし、何人も竹島が日本の領土なりと思つてはいるようだ。

これは、日本という国家が大国なるが故にこのような態度に出ているのか、または、現今の日本人が国家とか、その主権というものに無感心なのであるか、そのどちらかであるが、私は後者であると思う。眞に残念なことである。主たる原因は占領軍の日本弱体化政策と、それに伴う日本国憲法である。

1) 本稿七、参照

2) 同

五、韓国の反対運動

(1) 韓国が竹島に接岸施設工事を築こうとしたのに対し、池田外相の「竹島は日本固有の領土である」との主張は、時効中断の効果を有するごく自然の発言である。相手国の不当の行為に、それを否認する意思表示は必要当然の行為である。これに対し、韓国側は独島はわが領土と反論するだけでよいのであるが、それ以上の常軌を逸した行為をするのである¹⁾。

(2) ①韓国政府は日本の植民地支配を正当化しようとしている。②日本は韓国領の独島を自己の領土と主張している。③今後は断固たる対処をすると韓国側は日本に抗議している。

この程度ならまだよいが、金大統領は、二月十二日に日本連立与党政調会長の表敬を受けることになっていた

日程を取り消した。約束していた訪韓団との会見の拒否は、外交関係に悪影響を及ぼすものであり非礼なる態度である。領土問題は互に主張し、他の国交関係には関係なしとすべきものである。韓国と日本とは互に友好関係にある国家なのである。

韓国の新聞の対日攻撃は非常なものであり、軍事的対応も辞さずなどと政府を煽り、大統領府もこれに对应している。それを受けて新聞が益々盛り上がるのである。韓国の態度は近代国家の姿ではない。

(3) 国際海洋法条約以来、竹島の領有権問題が盛になったが、韓国併合の合法発言で、反日運動が強くなり、竹島周辺で海軍・空軍の合同演習が行なわれた。これで両国間に緊張状態が発生したのである。

(4) 韓国では二十年ほど前から竹島・独島をデザインした切手が発行されている。また、「独島わが領土」なる歌を作成し、歌われている。子供の時からこの教育をされているのである。また学校の教科書にも竹島はわが領土と書かれている。

架空小説であるが、日本自衛が竹島奪還作戦に出てきて、韓国との間に戦争がおこり、韓国は北朝鮮と一体となり、日本に核攻撃を行ない、日本は降伏するという筋書きのものがある。これが三百万部以上売れてベストセラーとなっている。

(5) 日本大使館は連日若者たちのデモに囲まれ、池田外相の藁人形や日本国旗が焼かれ、マスコミは連日連夜この状況を煽り、軍事専門家は「独島近海での偶発的な衝突で両国間の瞬間的な空中戦と制限的な海戦となる可能性あり」2)と解説している。

(6) 金泳三大統領は、竹島を占領している韓国警備隊長を電話で呼び出し、激励しているのである。大統領は

国家の元首である。異例のことといわざるをえない。

(7) 韓国では独島の天気予報を行なっている。これは間接ではあるが、竹島の実行支配なる行為の一に数えるものである。

(8) 筆者が本年（平成八年）夏、韓国の法律家とその大学を訪問した際、大韓航空を利用した。その時、機内の地図に、東海（日本海）に浮ぶ小さな島竹島・独島を大きく示し、ハングル文字と英文ではTOKDOとなっていたが、感心の深さがうかがえた。

1) 二月に竹島の領有権をめぐり、韓国の世論が沸騰した。これは、韓国が竹島に接岸工事を始めたからで、二月九日に外務省の加藤良三アジア局長が金龍圭韓国公使を呼んで、竹島が日本の領土であり、工事を中止するよう求め抗議したことから始まった。翌日、青瓦台スポークスマンは、「日本の竹島の発言は根拠がなく、韓国民を憤怒させている。われわれはこの妄言を受け入れない。今後断固として対処する」と述べた。

この問題が発生したとき橋本首相は「こまるなあ」との発言があった。この発言は大国の宰相としての発言であるか、ボケた人物の発言なりや不明であるが、たぶん後者と思われる。

2) 朝鮮日報一九九六年二月二十一日掲載

六、日本の反対運動

(1) わが国では池田外相の「竹島は日本の国々の領土」であるとの発言は、わが外交上の責任者として、しごく当然のことである。しかるにソウルの日本大使館前で、池田外相の人形に火を放ち、焼き、日本国旗までも焼く

くという行動にまででたのである。

(2) 江衛発言・渡辺発言などの併合法論は国際法の問題としての発言であるが、官民をあげての問題となり、韓国内政干渉に屈してしまい。韓国が発言に対する反対運動どころではない。

(3) 平成八年三月二十九日、九段会館に於て「竹島問題緊急国民集会」が開かれ、現在韓国が事実上占有している島の返還と謝罪を求める抗議の集会を行なった。八百人程が集ったが老人が多かった。亜細亜大学からは、筆者の外に佐藤和男先生・山内健生先生が出席されて居られた。デモ行進は次の日、三十日に行なわれた。雨の日でした。その日も山内先生は参加されていた。

デモは九段会館の「竹島問題緊急国民集会」を受けて呼びかけられ、雨の中を約二百五十人が参加した。集会の時と同様、老人が多かった。

あいさつに立った「正論の会」の代表の三輪和雄氏は「韓国がやっていることは、挑発であり侵略である。竹島を取られれば、竹島だけの問題ではなくなる」と主張。独協大学教授の中村繁（あきら）氏は韓国の海賊行為に抗議しようと訴えた。

一行は「わが竹島を守れ」と書かれたたすきをかけたり、プラカードを掲げて約二キロの道のりを「竹島を返せ！」などのシュプレヒコールをしながら行進した。このうち代表者十五人が韓国大使館を訪れ、竹島からの速やかな撤退と謝罪、賠償などを求める抗議文を韓国側に手渡したのである。

関西では「一日会」が「竹島回復要求国民会議」を結成し、三月十日、松江市で集会を開きデモ行進を行ない、松江・境両港で二千枚のビラを配布し、今後の活動の参加を呼びかけた。

(4) これらの日本側の反対運動は、先方と比較して微弱なものである。

日本大衆には感心がうすい。日本人には竹島がどこにあるのか知らぬ者さえあるといわれている。

(5) わが国にも勇ましい男がいる。十亀伸一皇国憲政党東京本部長である。竹島問題で反日・反韓活動をして、日韓双方の警察が警備を強化したのである。

平成八年七月十二日、東京・南麻布の韓国大使館正面玄関の鉄製の門に乗用車が突っ込み炎上した。麻布署は建造物損壊と放火容疑の現行犯で車を運転していた江東区東陽三ノ三十六ノ六、十亀伸一皇国憲政党東京本部長(二十八歳)を検挙した。

十亀本部長は「竹島は日本の領土、韓国の侵略行為に抗議する」などと書いたビラ五十枚をまき、車をフェンスに激突させ、助手席にガソリンをまいて火をつけた。車は炎上しながら後退、道路わきの電柱にぶつかって止まった。

皇国憲政党(志賀政明代表、愛媛県東予市三津屋南六)は所有する船舶で、過去三回、竹島上陸を試みているが、燃料切れ、暴風雨に遇い、さらに海上保安庁に阻まれ、目的は達していなかった。

民族派活動家は竹島領有権問題で、韓国の侵略とわが国の腰砕け外交の姿勢に強い憤りを感じており、今後も日韓両国政府の要人への直接抗議が行われるとみられる。

一方、韓国警察庁は十三日、対日報復のテロの警備を強化した。

(6) 竹島と尖閣列島と

① 日本政府は竹島は日本固有の領土と主張してきたが、韓国警備隊が常駐し、周辺海域を軍艦がパトロール

する竹島に、日本人が近づくことは至難の業である。海上保安庁の巡視艇すら威嚇され追い返される有様である。このままだと、北方領土も返ってこない。尖閣列島も台湾や中国の軍隊が来るだろう。日本政府はもっとしっかりやれ、という意味で竹島へ上陸しようとした者がいる。

愛媛県の「皇国憲政党」・愛媛の「国士会」・兵庫の「天佑同志会」の三団体、十三人が乗り込んだ船が、愛媛の東予港を出港したのが本年六月六日朝、竹島に突っ込んで拿捕されてもいい。銃撃で生命を落としてもいいと各一人二千七百万円の生命保険に入った。実は、今年三月にも、六団体が集まって竹島上陸を計画したが、悪天候のため計画を断念したので再挑戦となった。

山口県下関港を経て、島根県七瀬港に入り、六月八日、翌日給油など準備、十日に決行となった。午前十一時、隠岐島を過ぎて二十海里ほど竹島へ向ったところで、海上保安庁の船十九隻に取り囲まれた。竹島には、装備を整えて近海渡船の許可をえても行かせないとのことである。その後も決行したが実力阻止されている。次は逮捕とのことであるが、罪刑法定主義のあるわが国の事である。何か法律的根拠があるのだろう。

② 領土紛争のある島でも尖閣列島では正反対である。ここはまがりなりにも日本が実効支配しているからである。

尖閣列島が日本の領土であることを示すために、昭和五十三年に灯台を建設したのは、東京に本部をおく「日本青年社」である。

この団体は二年に三度の割合で灯台の電池交換のため島に行く。今年七月にも北小島に新たに灯台を建設した。日本青年社の衛藤会長は「中国や台湾に妨害されたことはない。海上保安庁の巡視艇が尖閣列島周辺を巡回し

ているので、日本の実効支配下にある。保安庁は協力的である。灯台を作るときは技術指導をしてくれた」とのことであった。

七、日本の謝罪外交

(1) 一国の外交方針の中に謝罪外交政策というものがあるということは、かつて聞いたことがなかった。しかし、わが国がそれを採っているのであるから、眞に残念なことである。そのなれのはてが竹島問題をも発生せしめたのである。

(2) かつて、七つの海に君臨し、世界中に多くの植民地（本国の約一七〇倍）を支配していた英国は、独立した国々に謝罪などはしていない。サッチャー首相は「われわれ英国民は世界に雄飛し、未開発の国々に文明をほどこした。また英語を普及し、その文明を高上せしめた」といった。英国のハード外相は「英国も帝国主義を採ったが、これは歴史の問題である。それ故、英国は遺憾の意を表明しない」と日本記者クラブで語ったことがある。

わが国はサンフランシスコの講和条約を結び、各国との間に六千五百五十億円の賠償を支払った。当時の日本は困窮財政であった。今では二十兆円以上に相当する価値である。国際法上の慣習・国際常識では、それで一切の争は解決済みなのである。謝罪も、昭和二十年八月十四日昭和天皇の終戦の詔書に「朕ハ帝国ト共ニ終始東亜ノ解放ニ協力セル諸盟邦ニ対シ遺憾ノ意ヲ表セサルヲ得ス」とあり、天皇が謝罪の意をお示になっておられるのであり、これで充分である。細川・村山・橋本という政権担当者の謝罪の連続は、わが国を亡国に導くものである。この謝罪は、その相手国のみならず、他の国々にも受け入れられたのである。それは、外交上に於て日本蔑視、他の国々優位の地位を与えたものである。

(3) 謝罪外交は、遂に平成七年十一月に江藤総務長官の辞任問題を生起せしめた。

長官が「オフレコ」といって、朝鮮統治について「いろいろ反省の点もあるが、日本もよいこともした。学校を建て、鉄道も敷いた」と発言した。これを聞いた新聞記者は「東亜日報」に通報、韓国内政干渉により、村山首相は長官の首を切った。これでは日本は独立国か、韓国と対等の国家なりや疑はしむるものがある。

その他、外国（韓・中両国）により首になった者は藤尾文相1)、奥野国土庁長官2)、中西防衛庁長官3)、永野法務大臣4)などである。

金泳三大統領は、「今後日本人の歴史認識を改めさせるようにする」との発言があった。一国の元首として適当な発言ではない。日本を属国視しているものである。これに対し、村山首相は何の発言もなく、沈黙を守っていた。韓国外務省は「韓日の歴史を共同研究する委員会を構成し、両国間の歴史認識を正そう」と提案し、阿野外相はこれを受け入れた。各対等の独立国家間には、歴史的認識には完全一致せしめることは不可能である。韓国は金大統領の発言でもわかるように、我々に歴史認識を強制しようとしている。大統領は中国の江沢民首席と会谈し、日本に対する歴史認識で合意したと発表している。他国の歴史観を受け入れて、それに基づき歴史教育を行なえば、その国は亡国の道を歩むことになる。

- 1) 昭和六十一年九月・藤尾正行文部大臣は、日韓併合には韓国側にも多少の責任があったと思うと発言した。
- 2) 昭和六十三年五月・奥野誠亮国土庁長官は蘆溝橋事件は偶発的事件だとライシャワー大使もいっていると発言した。

3) 平成五年十二月・中西啓介防衛庁長官は、日本がP K Oの活動を果たすためには、憲法改正も必要になる

と発言した。

4) 平成六年五月・永野茂門法務大臣は、南京大虐殺は中国のでっちあげであると発言した。

八、平和条約と竹島と

(1) 竹島は韓国が支配したという事実はない。ウツ陵島は一時日本人が渡船したことがあったが、韓国の支配下にある韓国領である。

明治三十八年（一九〇五年）島根県に属し、大東亜戦争の終了まで日本政府による実効支配¹⁾が継続しているたのである。

明治三十八年政府は公示を行い、大韓帝国に対しても通告を行なっている。なお、これは無主地先占というものではなく、江戸時代初期から日本漁民が毎年定期的に漁猟を行い、幕府の行政権の下に保護されていたのである。明治三十八年の公示は遅すぎたのである。昭和十四年に隠岐郡五箇村に編入されている。

(2) 以上の経緯を認めて、サンフランシスコで調印された日本と連合国との間の平和条約（サンフランシスコ平和条約）では、竹島は日本領土なりという解釈に基づき作成されたものである。

一九五一年に調印し、翌年、昭和二十七年四月二十八日に発効した平和条約は、第二条A項に、「日本は朝鮮の独立を承認し、済洲島、巨文島、鬱陵島を含む朝鮮への全ての権利を放棄する」とある。この放棄した地域の中に竹島はいっていない。

アメリカの韓国大使は「竹島は対日平和条約の中で明確に韓国の領土なりと明記してもらいたい」と要望した。連合国の中心である米英両国は否定した。「独島または竹島ないしレリアンクール岩として知られる島に関し

ては、この通常無人である岩島は、我々の情報では朝鮮の一部として取り扱われたことが決してない。この島はかつて朝鮮によって領土主張がなされたと思われない」と回答を行なった。

(3) 一九五一年三月、平和条約草案は、アメリカが作成した。韓国にも見せたのである。韓国の要求は、対日平和条約を調印するに際し、韓国を戦勝国として条約に署名させてほしい。対馬を返還してほしい。対馬は元来韓国領である大平洋安全保障システムに参加したい。在韓日本資産接收を行え等十一項目の要求があった。

この時点では、竹島の要求はなかったが、五十一年六月の対日平和条約草案ができたのに対し、独島を韓国の領土と書いてもらいたいと要求し、以後、何度もこれを要求してきた。

(4) アメリカ占領中に駐日政治顧問ウィリアム・J・シーボルトが一九四五年（昭和二十年）十一月十四日付で国務省に勧告を行った。レリアンクール岩（竹島）は日本の領土主張が古くからあり、その主張は正統である。決して韓国の要求に動かされてはならないと助言している。この助言の効果があり、国務省はその後一九四九年十二月二十九日に草案第三条の中で、領土問題にふれて、注釈書で左のようにいつている。

「竹島は日本海の中では日本と朝鮮の等距離にある二個の無人の小島である。それは一九〇五年に日本によって正式に朝鮮の抗議を受けることなく領土主張が為され島根県隠岐支庁の管轄下におかれた。同島はアシカの繁殖地で、長い間日本の漁師が一定の季節に出漁していた記録がある。西方近距離にある鬱陸島とは異なって竹島には朝鮮名がなく、かつて朝鮮によって領土主張が為されたとは思われない」。

米・英両国が平和条約の最終的草案を作り、竹島を韓国のものとはしない。日本の領土なりと諒解のもとに平和条約第二条Aができた。米英を中心とする自由主義諸国は、竹島は日本の領土と認めているのである。

(5) サンフランシスコ講和条約開催前、李大統領は、アメリカ・イギリスを初めとする連合国の諸国に書簡を送付し、「韓国を戦勝国たる連合国の一員に加え、対日講和会議に参加させてもらいたい」「日本により奪われた固有の領土である対馬・竹島を返還してほしい」と申し入れたが、連合国諸国は、韓国は日本の一部であったので講和会議に加えることはできない。対馬と竹島は日本固有の領土である」と回答している。

(6) 李承晩ラインにつき一言するが、一九五二年・昭和二十七年一月十八日、李大統領が公にしたもので、竹島を李ラインに取り込んだ。マッカーサー司令六七七号は竹島を日本から分離した（昭和二十一年一月二十九日の行政権分離司令）。この二つが竹島韓国領なりの根拠である。

李ラインの設定は、平和条約発効の直前であり、またこれは国際法に違反するものでもある。マ司令部の竹島の分離司令は竹島の最終的決定ではない。この措置は、あくまでも日本占領政策の暫定的措置なのである²⁾。

1) 本稿で竹島の「実効支配」(effective control)とは、わが国が合法的に往来支配していた状態をいい、「実行的支配」とは、韓国が違法に侵略的に支配していることをいう。

2) 本稿八は佐藤和男教授の本年三月二十九日九段会館での「竹島問題緊急国民集会」の講演を参考にしたものである。

九、不完全主権国家

前述したように、日本は完全主権国家なりや疑問が生ずる。

国際社会を構成している国々の大多数は、完全主権国家である。それらは自己の力と意思で自国を支え、対内的にも対外的にも完全に主権を有するのである。しかし、少数ではあるが、従属的地位にある半主権国家・半独

立国家といふべき不完全主権国家が存在する¹⁾。わが国の主権が、対内的にも対外的にもその一部が他の国により行使せられていると思はしむるものがあり、残念なことである。この竹島の問題はこれが正面に露出してきている。

その数々は前述したところであるが、法律問題としては、憲法に於て、前途したが、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われわれの安全と生存を保持しよう」と決意した²⁾（憲法前文第二項）とある。外国を信頼してわが国の安全を保持してもらうまではよいにしても、わが国の生存までも外国に保持してもらうというのはどうかと思う。せいぜい安全までが限度である。その外国が、平和を愛する国どころか、海賊のような国がある。わが国の周囲には盗賊が跋扈しているのである。また国内にも国賊的国民も少くない。

約五十年前、憲法制定当時、平和を愛する諸国民とは、アメリカとソ連を指すものであつたようである。ソ連は中立条約を破棄して日本を攻撃した不信の国であるから、公正と信義の国とはいえない。アメリカは原子爆弾による無差別爆撃を行ったのであるから非人道の国であり公正と信義の国ではない。

安全を他より保持してもらうことはあるが、生存を他人に頼んで保持してもらうことはありえない。国家でも個人でもある。

これが後の戦争放棄の規定（憲法第九条）に関係してくるのであるが、これでは牛か鶏である。かわいがつて安全に保ち、餌をやるが、必要な時は喰つてしまうようなものである。生存は、専ら平和を愛する国々により保持してもらつたといふのはひどすぎる。安全保持ぐらいが関の山なのである。わが国が牛か鶏とは残念であ

る。

この憲法と謝罪外交政策とのなれのはてが竹島問題を惹起せしめたのである。またこれが不完全国家ではないかの疑問をおこさせる由縁である。また、不完全国家でなければ、特殊な国家ということにならう2)。

1) 西侯教授・現代の国際法三〇頁

2) 特殊な国家には、ヴァチカン帝国・亡命政府・永世中立国・ダンチッヒ自由帝国・ナミビア国（南西アフリカ）などがある。

十、平和的解決方法

(1) 国際法上国際紛争の解決方法に平和的解決方法と武力的な方法とがある。竹島問題から観察してみる。先ず前者をここに述べ後者を次に述べる。前者も、国際紛争の平和的処理に関する条約による方法と国連による方法とがある。

(2) 国際紛争平和的処理条約には、周旋 (good office) 及び居中調停 (mediation)、国際審査委員会 (international commission of inquiry)、国際仲裁裁判 (international arbitration) の三がある1)。

①当事国間の直接交渉では和解困難な場合、第三国が外部から双方の意思の疏通・和解を謀ることを周旋することを周旋といい、紛争国双方の同意を求めることを居中調停というのであるが、このようなことでは、竹島問題は現在の韓国の態度と領有を確信して疑われない日本の信念とはこれらは無理である。

②国際審査委員会は、国際紛争平和的処理条約第三章で設けられた制度である。これは第三者により審査せしめ、これにより紛争の解決をしようとするものである。委員会は紛争が発生したとき、紛争国間の特別条約によ

り設置される(第一〇条)。これは、原因事実を審査し、真相を報告するに止まり、裁判を下すのではない。紛争国はその認定に拘束される義務はない。こじれた領土問題はこのような事では解決しない。

③ 国際仲裁裁判とは、紛争当時国により選任された裁判官が、外交上の手段により解決することのできない国家間の紛争を、法の適用により裁判することである。この仲裁裁判は、紛争当事国間の合意たる仲裁裁判条約により設置せられた裁判官の選任が行われるので、合意がなければこれを設置することができない。

竹島問題は今の韓国の態度からはこの合意は無理である。

(2) 国連による解決方法

国際連合憲章は、紛争の平和的解決方法として、安全保障理事会の勧告または特別措置と国際司法裁判所との二がある。

① 国連憲章では、国際間の平和・安全を危くするおそれがある紛争が生じたときは、当事国は、交渉・審査・調停・仲裁裁判または司法解決などの手段で解決を図らねばならないのである(第三七条一項)。安保理事会は、適当な解決条件の勧告を決定せねばならぬ(同二条)。安保理事会は、平和に対する脅威、平和の破壊または侵略行為の存在を確認し、かつ国際間の平和および安全を維持し、またはこれを回復するため、勧告し、または兵力使用に至らない、いかなる措置をとるべきかを決定し、もしくは、その措置をとることを連合加盟国に要求することができるのである。その措置には、経済関係と鉄道・航海・郵便・電信・ラジオおよび他の交通手段の全部または一部の中断ならびに、外交関係の断絶をも包含するのである(第四条)。

この措置は、わが国と韓国の間は経済・文化のみならず、総ての点で密接な関係にあり、経済では日本経済圏

に包含せられるような面もあり、この措置を採る事は彼の国のために適當ではない。

② 国際司法裁判所

竹島問題の解決は、国際司法裁判所の解決が適當と思う。しかし、国内の民事訴訟と異なり、相手国が応訴せねばこれは成立しないのである。韓国は応訴しないのであり、残念なことである。

国連憲章第九十二条には、国際司法裁判所 (Court of International Justice) は、国連の主要な司法機関であるとしている。これは国際司法裁判所規定に従って任務を行なうものである。これは裁判所の構成、管轄及び訴訟手続より成り、国連加盟国は当事国となり (第九三条、加盟国でない国家も、安保理事会の勧告で總會が各場合に決定する条件のもとに当事国となることができる。国際司法裁判所の判決は関係当事国を拘束する。この判決の義務を履行しない場合は、その相手国は安保理事会に訴え、理事会は判決を執行するため、勧告し、またとるべき措置を決定することができるのである (第九四条)。

十一、武力的解決

(1) 国際紛争が平和的に解決されない場合には戦争という手段が残されている。それ以外に報復 (retorsion)・復仇 (reprisals) がある。

各国家の権利能力の中に宣戦・講和の権利が包含されている。勿論わが国も国際法上はこれを有するものである。しかし、国内法である憲法では平和主義とかでこれを禁じている。正当防衛として自衛隊が戦っても、戦宣はできないのである。

自力救済としての戦争が紛争解決方法として認められている以上、国際社会はまだ未熟なりといわざるをえな

い。現今の国際社会では、いかなる実力行使も不法なものと認められる傾向にはある。

わが国では防衛出動の場合、原則として、内閣総理大臣が国会の承認を得て、出動命令を出すことができるのである（自衛隊法第七十五条一項）。特に緊急の必要がある場合はこの承認なしに出動できるが、内閣総理大臣は、直ちに、これにつき国会の承認を求めなければならぬのである（同七一条一項但書・同二項）。

(2) 戦争以外の方法として報復・復仇がある。

① 報復とは、相手国が国際法に違反せず、条約上の義務に反しないが、国際友誼の無視・礼讓違反に対しての返報手段である。それは、自国の受けたものと同種・類似の手段で、同一程度に行う必要がある。相手国がこれを停止すれば、自国もこれを停止せねばならぬのである。

② 復仇とは、相手国が自国に対し、国際法に違反し、または条約上の義務を履行せず、もしくは権利を侵害する不法行為があつた場合、相手国に対する返報手段である。

復仇は、原則として手段・方法に制限はない。兵力の行使もありうるがこれは戦争に発展する場合もありうる。一般的には、船舶の出港停止・平時封鎖がある。

③ 船舶の出航停止 (embargo) とは、国家がその港湾または碇泊地の紛争相手国の船舶を抑留して、出航させないことである。

④ 平時封鎖 (pacific blockade) とは、平時において、封鎖の通知を行い、相手国の港湾または沿岸と公海との交通を、海軍力を用いて実際に遮断することである。

(3) 国際連合の兵力使用による解決方法がある。国際憲章によれば安全保障理事会は、各種平和的措施を講じ

ても、紛争解決にいたらない場合、軍事行動をとることができることになっている。(四一条)。

十二、結論

謙讓は美德である。日本人の道徳でもある。

それは世界にも通ずるものである。しかしそれは日本人同士、また個人同士の場合である。それが国際問題・外交問題ともなれば、逆に罪惡ともなる場合がある。

竹島問題(尖閣列島の問題も同じ)でわが国は低姿勢なるがため、先方の増長を促したのである。

(2) 戦後五十年になる。わが国はその間終戦時の後遺症を引きずっている。残念なことである。竹島問題でわが国民が覚醒してくれるのなら、韓国に対して感謝せねばならぬ。

わが国に在る後遺症は、憲法・謝罪外交政策・土下座外交・反日教科書等枚挙にいとまがない。これらは米国の日本弱体化政策の一環である。この根底をなすものは、東京裁判である。これにより、特殊な史観を作出し、国民に戦争犯罪贖罪意識をうえつけた。このペテンから覚醒しないかぎり、今の状態は存続し、日本は亡国となるだろう。

(3) 東京裁判の根底とは何か。日本の侵略戦争・植民地支配・残虐行為ということにある。これは米英蘭など白人が数百年にわたり、亜細亜諸国を襲撃した残虐なる諸事実を日本にすり替える猿芝居が東京裁判であった。

(4) 印度のパール判事の日本無罪論によれば、侵略戦争の加害者は白人であり、日本は被害者なのである。

日本は地球の反対側まで進出し、住民を奴隷化する残虐な白人的植民地支配はしていない。みな隣国での生命線で国際条約で合法的に併合したものである。一視同仁の有和政策を以てしたのである。

(5) 大東亜戦争は三年半であったが、その二倍の七年もの長期の占領を続けた。これは日本民族を去勢し、民族の精神を消滅せしめ、罪の意識を植えつける期間だったのである。その間東京裁判をデッチアゲ、憲法を押し付けたのである。その間は嚴重なる言論統制がしかれ、占領政策批判は禁止せられたのである。これらに賛意を表し、礼賛したのは、マッカーサーと左翼反日の日本人である。

(6) 北方領土はロシアに、竹島は韓国に占領され、尖閣列島は中国が領土主張をしている。日本の領土が侵略されても、これに反撃する精神も気概も失っている。憲法第九条で自衛隊は出動できない。侵略国はますます増長し侵略を進めることになる。日本を侵略する国にとっては第九条は都合なる規定である。侵略国ばかりが悪いのではない。日本自身も悪いのである。

戦後わが国の国防政策は、国軍たる自衛隊を戦えないように、その行動の制限に終始した。有事立法もない有様である。

(7) 日本人は韓国の竹島侵略に対し覚醒することを望む。この覚醒あれば日本は生き返るのである。この事があるなら今回の竹島に対する韓国の行動に対して感謝致します。正にカムサハムニダと感謝致したいのです。

(8) 以上に竹島問題には日本にも責任あり、謝罪外交のなれのはてなる為と、日本人の覚醒の要を述べたが、問題解決の方法としては、国際司法裁判所に委ねることが適策と思う。またそれ以外にはない。

韓国は、力による占拠、実力支配を続けている。これに対し反対抗議を続ける必要がある。しかし、これではラチがあかない。韓国は国際司法裁判所に応訴の義務がないのである。原告・被告両国が合意書の作成を要するのである。

この裁判の結果、判決がわが国に不利なものであっても、憲法第九十八条第二項の条約及び国際法規遵守の規定により、これを甘受して、これを守り、これを履行するものである。

竹島問題に関し、この裁判に強制管轄権がないことを幸いとし、応訴せず、竹島の実行使支を続行していることは、権利の濫用であり、国際信義に反するものである。日本政府はこの事実を国の内外に知らしめる必要がある。政府のPRは不足している。

このようなことでは、日本の国境線は後退する一方である。この問題で、韓国と外交関係の断絶は止むをえないと思う。真に残念なことであるが。

十三、付録・竹島史

(1) 竹島は、古くは松島といわれていた。現在の竹島は七万坪（三千三万平方メートル）ほどの岩島である。農林業的な価値はない。飲料水もない。寄港地にも適さない。航海上の目標、魚介類の生産として利用されていた。歴史に出てくる程の価値のない島であった。

古くは、竹島とは現在のウツ陵島のことである。

これらの島の歴史の概略をここに示す。

この歴史に関しては、元島根県職員・田村清三郎氏の「島根県竹島の新研究」は詳細に研究し、国際法的にも研究し、韓国の主張を論破している。1)。

それによると、竹島は江戸時代初期またはそれ以前に発見され、当時日本では「松島」と呼ばれ、ウツ陵島が「竹島」と呼ばれていた。当時「松島（竹島）」は日本から「竹島（ウツ陵島）」へ渡る中断地として利用されて

いたのである。

「竹島渡海由来記抜書控」などには、元和四年（一六一八）以降、鳥取・伯耆藩の大谷・村川両氏が幕府から両島を拝領・経営していた。この実効支配に加え、明治三十八年には閣議決定・島根県告示で近代国家として領有意思を再確認した。国際法の要求する先占の要件を充足している。

韓国の論拠は、①新羅時代の于山国を編入したとする文献。竹島は于山の一部。②李王朝の世宗編纂の世宗実録にある于山島（独島）の記述。③独島は李朝の初めから三峯島とも呼ばれていた。④肅宗実録によれば、一六九六年、韓国人一行がウツ陵島と独島に渡り、日本船が近づかないように警告した。⑤大正十二年発行の島根県史によると、中井養三郎という日本人（明治時代）は独島が朝国領と信じ、朝国政府から島の貸下許可を得るため、韓国農商務省に請願を行った等である。

田村氏はこれに対し、全部に反論している。①から③について、竹島は于山島あるいは、三峯島と呼称されていたというが、于山はウツ陵島の別名である。三国史記・東国輿地勝覧、芝峯類説その他いづれも新羅智証王のとき于山国を征服し、于山国がウツ陵島であることを明記している。三峯島とはウツ陵島の別称であり、三峯島には多くの人間が居住していたと記録されているが、竹島は岩だらけで人が住めないのである。

④に対しては、事件はウツ陵島に関する紛争のものであり、日本が放棄したのはウツ陵島であって竹島ではない。

⑤については「中井養三郎は独島を朝鮮領土と信じてとは、根拠のない後世の人の記述であり、韓国から借りよう請願した事実はない。中井提出の付属説明書も、竹島を古くから日本人が認知し、経営してきた事実を述

べている。

竹島の主権に関しては争う余地なしと結論されている。

(2) 竹島史年表

竹島（旧松島）・ウツ陵島（旧竹島）の歴史年表を示せば次の如し。

① 永禄四年（一五六一年）

明清の各種日本図には竹島を山陰道沖合に描いていた。当時の日本人の資料ではウツ陵島は日本領と考えていたようである。

② 慶長一九年（一六一四年）

磯竹島（いそたけしき）（朝鮮名鬱陵島）論争が朝鮮の東萊府使（とんねきふし）と宗対馬守（むねつしまのかみ）との間で行われたが結論はでなかった。朝鮮側の空島政策から無用放棄の地につき、争いを避けたものと思われる。

③ 元和四年・三代将軍家光の時代（一六一八年）

米子の大谷九右衛門が徳川幕府から竹島（ウツ陵島）を拝領し、竹島渡海御免の奉書を得て、毎年鮑（あわび）・海鹿（あしか）等の漁猟・壇木・桐等の木竹伐採を行った。

④ 明暦二年（三年・四代将軍家綱の時代（一六五六年））

竹島渡海の途中にある黍島（まつしき）¹⁾についても、阿倍四郎五郎（荒木又右衛門の仇討物語りに出て来る、河合又五郎をかくまった人物）の取持ちで大谷九衛門が幕府から拝領して、竹島への住還に寄港して海鹿・魚油の採取を行った。

⑤元禄七年～九年五代將軍綱吉の時代（一六九四年～六年）

七年竹島に若干の朝鮮人上陸す。八年朝鮮人島中に満たり。両名捕へ帰って官に訴へた。九年竹島渡海御制禁あり。朝鮮の領有權主張に幕府は預けた。これはウツ陵島に關しての事である。

⑥天明九年（一七八九年）

仏海軍大佐ラ・ペルーズが五月二十七日ウツ陵島を遠望し、ダジュレー島（發見者名）と命名した。北緯三十七度二十五分・東經一三〇度五十六分であるとしている。

⑦寛政九年（一七九七年）

英航海者ブロートンが鬱陵島をアルゴノート島と命名した。ペラーズとブロートンの測量値に差があつた為、同一の島が近接して二つ地図に示される様になった。北緯三七度五二分。東經一二九度五〇分であるとしている。

⑧文代八年（一八一一年）

英のアロー・スミスの日本地図にも、アルゴノート島と大きく、ダジュレー島をその東南方に小さく表示してある。

⑨天保八年二月大塩平八郎の変（一八三七年）

幕府は会津屋八右衛門の密貿易事件に關連して竹島（ウツ陵島）への渡航を禁止した。

⑩天保十一年（一八四〇年）

シーボルトの日本図には、日本寄りにダジュール島を、朝鮮寄りにアルゴノート島を描き、前者にはラ・ペラーズの發見。後者はブロートンの發見と記し、ダジュレー島を松島、アルゴノート島を竹島と日本名を与えて

いた。

シーボルトによりダジュレー島が松島に充てられたので、実在しないアルゴノート島に竹島が充てられ、その結果、アルゴノート島が地図から消え、ウツ陵島が松島とされてしまった。松島と竹島の名が入れ替えられてしまったのである。

⑪ 嘉永二年（一八四九年）

仏船リヤンクル号が一群の小島（松島・現在の竹島）を発見して、これをリヤンクル島と命名した。戦後韓国は、竹島を日本人がリアンクル島と云うのは、東島にある大きな岩窟を李朝時代に李安窟（りあんくつ）と呼んだからだと言権の根拠にしている。

⑫ 安政元年（一八五四年）

ロシア軍艦 Pallada 号がこれ等の島嶼を実測した結果、リヤンクル列島の位置を正しく海図上に記録して、Menala-Olivitsa 列島と命名し、アルゴノート島なる島は実在せず、ダジュレー島が与へられた経緯度に存在することを証明した。

⑬ 安政二年（一八五五年）

英軍艦 Hornet 号がリヤンクル列島を実測してホーネット島と命名した。為にヨーロッパには一時的にアルゴノート、ダジュレー、リヤンクル（或はホーネット）の三島が存在するかの様な地図が現れた。北緯三七度一四分。東経一三一度五五分である。

⑭ 明治十三年（一八八〇年）

軍艦天城が実地調査の結果、海図上の松島は鬱陵島の事であると判明、海軍水路部の海図にウツ陵島別名松島と明記したが民間人は従来通り竹島と呼んだ。現在の竹島はリヤンクール列岩と称せられ、民間人は松島と呼んだ。

以上が島根県が竹島と命名するまでの経緯である。

⑮ 明治三十五年（一九〇二年）

米軍艦ニューヨーク号はリヤンクール列島の位置を測定した北緯三七度九分三〇秒。東経一三一度五五分そしてウツ陵島別名松島を北緯三七度三〇分。東経一三〇度五三分と確定した。

⑯ 明治三十八年二月（一九〇五年）

政府は内務省訓令第八七号をもって「北緯三七度九分三〇秒、東経一三一度五五分、隠岐島を距る西北八五哩に在る島嶼を竹島と命名し、島根県の所管とすることとして、ここに松島・竹島の名称入れ替りが確定した。

⑰ 昭和二十一年一月二十九日（一九四六年）

軍事上のマッカーサーラインが設定された。その時竹島（旧松島）は日本の行政上の管轄権外に指定された。これが後日韓国が竹島を自国領と主張する遠因となった。

⑱ 昭和二十五年（一九五〇年）

竹島周辺を米軍海上爆撃演習地域に指定した。翌二十八年三月十九日解除となった。

⑲ 昭和二十七年一月十八日（一九五二年）

李承晩韓国大統領が国際法を無視して一方的に海洋主権宣言を発し、竹島を自国領内に組入れた。多数の日本

漁船が拿捕没収され、漁民は刑務所で苦しめられた。

②昭和二十七年四月二十五日（一九五二年）

平和条約発効してマッカーサーラインが消滅したが、竹島に対する韓国の不法占拠は続けられ、現在（平成八年）に至っているのである。

1) 松島は忝島とも書いていた。

2) 元島根県職員故田村清三郎氏が古文書や国際法に照らして執筆した「島根県竹島の新研究」なるものがある。

氏は、昭和四十三年に五十四歳で亡くなった元県職員である。氏は朝鮮北部・安東の生れ。京都帝国大学法学部を卒業、満州国の官吏となり、戦後、引き揚げて島根県庁に勤務時代に「新研究」をまとめた。氏は歴史的経緯から説き起こし韓国の主張を明確に論破している。

島根県は今年四月復刻し五月に発行した。原版は昭和二十九年に発行されたもので、昭和四十年に改訂版が出た。復刻されたものは、この改訂版である。

享保九年（一七二四年）の古地図（伯耆藩為出竹島図）、明治三十九年の内務大臣訓令などの掲載もあり、資料的価値は高い。

田村清三郎氏の御冥福を祈ります。

（平成八年十一月一日脱稿）

十四、余論

本稿で竹島問題の解決は、国際司法裁判所にした、日本側の提訴に対し韓国側が応訴することが、平和的に解決する得策なりと論じた。しかし、韓国側の事情により、そのように簡単にはいかないのである。

韓国側は独島・竹島には、もはや領土問題なしとの見解になっている。故に国際紛争は存在しないとの立場にある。

若し、この問題で応訴でもしたら、その政権は直に倒れるのである。この問題で韓国政府は少々の妥協もできないのである¹⁾。

本年十一月六日、韓国ソウルのヒルトンホテルで「二十一世紀指向韓日・日韓文化交流協力会議」韓国私立大学総長協議会主催に出席した結果、右の事実のあることを発見したのである。

中心となったのは、議長の役を趙完圭・韓国大学総長協会の会長が勤め、その補佐として、朴在圭・韓国私立大学総長協議会会長が出席されていた。趙先生は理学博士であり、韓国生物産業協会の会長であり、理系の学者と思う。ソウル大学校名誉教授でもある。この先生だけが日本語を理解せず通訳を必要としたが、出席の多くの先生は全部日本人以上に日本語ができる人たちでした。朴先生は慶南大学校総長をして居られる。以前は日本の韓国大使館に勤務され、横浜の総領事もしたことがあるとのこと、外交官出身の先生でしょう、この先生が「竹島には領土問題なし」の発言があった。

日本でも、昭和五年、浜口雄幸首相は海軍軍令部の反対をおしきり、ロンドン海軍条約を締結し、協調外交をすすめた。政友会・枢密院はロンドン条約問題で内閣を攻撃し、総帥権侵犯問題とされたが、浜口は断固として

条約の批准をした。浜口は十一月に右翼の青年に狙撃され、重傷を負い死亡した。竹島問題も応訴によりこのようになるのかとも考えた。日本は特異な国であったと考えるが、韓国にも日本から見れば特殊性がある。

今回の竹島問題は、韓国が竹島に工事を始めたことを橋本首相は聞いて、一言「困るなあ」と言った。これは韓国の金大統領と比較して、あまりにも弱弱しいと憤慨していたが、今となったら、総理大臣であるから、その實状を知っていたのかもしれないと思う。

この会議の一日前、政治国民会議総裁の金大中先生に会った。先生は韓日共に協調すべきであると説かれ、豊臣秀吉の派兵と明治の時の二度うまくない事もあったが、二千年の長き間友好的関係が続けたのではないかと述べられた。立派なご意見であると拝聴した。

例の会議は日本側からは主として経済問題で、大阪学院大学教授の丹波春興教授が述べられ、韓国側は前述の朴総長が政治問題を述べられた。外国人は帰化せずとも長く在任する者に選挙権を与うべきこと、竹島問題、日本では韓国の歌が流行し、歌手の来日があるのに、韓国では日本の歌や映画等を禁止しているのはおかしい（註の1)を参照）などを問題としたが、烈しい応答はなく、韓国側の説明を静に、なごやかに聞き、終止よい雰囲気であった。私・筆者に何か発言せよとうながされたが、話が「竹島の問題」になりますからというのと、それでも良いと言う者はなかった。私は、沈黙した。もしこの雰囲気破壊してはならぬと思ったが故である。

1) 日本の歌や映画等を韓国は禁止している。日本では舞台の上で韓国の歌手が歌を歌っているとの質問に対し「韓国としては、それを質問されると困るのである。衛星テレビで日本の歌は各家の中に入っている。カラオケでは日本の歌を歌っている。これで良いではないか、もし、歌や映画を解禁にしたら、その政権

はすぐ倒れる」政権がいくつあっても足りないことになるとの返事があった。

これで類推すれば、韓国の政権は竹島問題では強行路線以外には採れないのである。今回の韓国旅行及び会議への列席は大変勉強になった。昔、日本に「七人の侍」という映画があったが、あれを韓国でやれば金持になれるぞという話があったといって居りました。

なお、日本の歴史的認識が韓国のそれと同一となれば歌や映画は国内で認められるだろう、ただ謝っているだけではだめだとのことでした。

しかし、歴史的認識を同一にしても、領土である竹島返還ということにはならぬでしょう。

（平成八年十一月十日脱稿）